

長岡造形大学公立大学法人化検討委員会
報 告 書

平成24年11月28日

長岡造形大学公立大学法人化検討委員会

目 次

はじめに

1	長岡造形大学開学までの経緯	1
2	大学を取り巻く状況	2
3	長岡造形大学の現状	5
4	公立大学法人制度	15
5	長岡造形大学の改革プランの検証	17
6	長岡造形大学の「公立大学法人化」に対する検討	20
7	「公立大学法人化」が長岡造形大学にもたらす利点	22
8	まとめ	23
<参 考>		
	長岡造形大学公立大学法人化検討委員会 委員名簿	25
	長岡造形大学公立大学法人化検討委員会 開催経過	26
	長岡造形大学の公立大学法人化の検討について（要望）	27
	長岡造形大学改革プラン（案）	28

はじめに

「子どもを地元で学ばせたい」という保護者の切実な願いと、「デザイン力と商品開発力を強化したい」という地元産業界からの強い要請。

この二つの思いを受け、長岡造形大学は長岡市が土地と建物を整備し、大学法人が運営を行うという「公設民営」方式の大学として平成6年4月に開学した。

以来19年間、長岡市民の誇りであり、心の支えである「米百俵の精神」のもと、地域の知的・文化的拠点として、新しい時代・社会を担う人材を輩出し、産業・学術・文化の発展に寄与してきた。

しかし、少子化の進行、景気の低迷による教育費の負担感の増大、受験生の国公立大学志向の高まりなどにより、地方の私立大学の運営は極めて厳しい時代に入った。このような中、長岡造形大学は将来にわたり時代の要請と地域の期待に応えるためには、抜本的な「大学改革」を果敢に実行していくしかないとの認識に立った。

本年7月、長岡造形大学は大学本来の使命である「未来を担う若者の夢の実現」と、さらなる「地域社会への貢献」を柱とした大学改革に取り組むにあたり、改革を進める手段として同大学の公立大学法人化の検討を長岡市に要望した。

本委員会は、長岡造形大学の要望を受け、同大学の公立大学法人化の是非を検討するため本年8月29日に設置された。そして、大学の改革プランや今後の大学のあり方を議論する中で、その是非について総合的な検討を重ねてきた。この報告書は、これまで4回開催された委員会での検討結果を取りまとめたものである。

1 長岡造形大学開学までの経緯

「地元の大学に進学したい、学ばせたい」、「その方が勉強に専念できるし、経済的にも有利だ」。平成2年当時、受験生や保護者からの大学設置を切望する声が長岡市に多数寄せられた。

また当時は、地元産業界において、国内はもとより、海外にも通用する生産技術力に加えて、デザイン力と商品開発力を強化したいという企業ニーズが多くあった。

このような産業界のニーズは、長岡、柏崎、小千谷、十日町、見附、旧栃尾の商工会議所・商工会など、地元経済界中心に構成された「長岡造形大学設置推進協議会（平成3年12月設立）」という形で現れ、大学設置に向けた動きがさらに促進された。

この二つの強い思いを受け、長岡造形大学は「デザインを通して、新しい時代や社会を担う人材の養成」と、「産業・学術・文化発展への寄与」を目的に、「米百俵の精神」のもと平成6年4月に開学した。

長岡造形大学の大切な使命は、「未来を担う若者の夢を実現する」。
長岡造形大学の建学の理念は、「造形を通して真の人間の豊かさを探求し、これを社会に還元できる人材を養成する」。

長岡のさらなる発展を担うのは感性に優れ、チャレンジ精神にあふれた若者である。「米百俵」の故事が示すように、時は移り変わってもその時代、時代を支えていく有為な若者を世に送り出していくことは極めて大切なことである。

「将来の夢を持った若者が、生まれ育った“まち”の大学で、知識や技術を身につけ、希望に胸膨らませて職業に就く。「未来を担う全国の若者の夢を育て、長岡や日本、世界の発展に貢献する優秀な人材を輩出する」。これはまさに「米百俵の精神」を大切にする市民の大きな願いであり、長岡造形大学が果たすべき使命といえる。

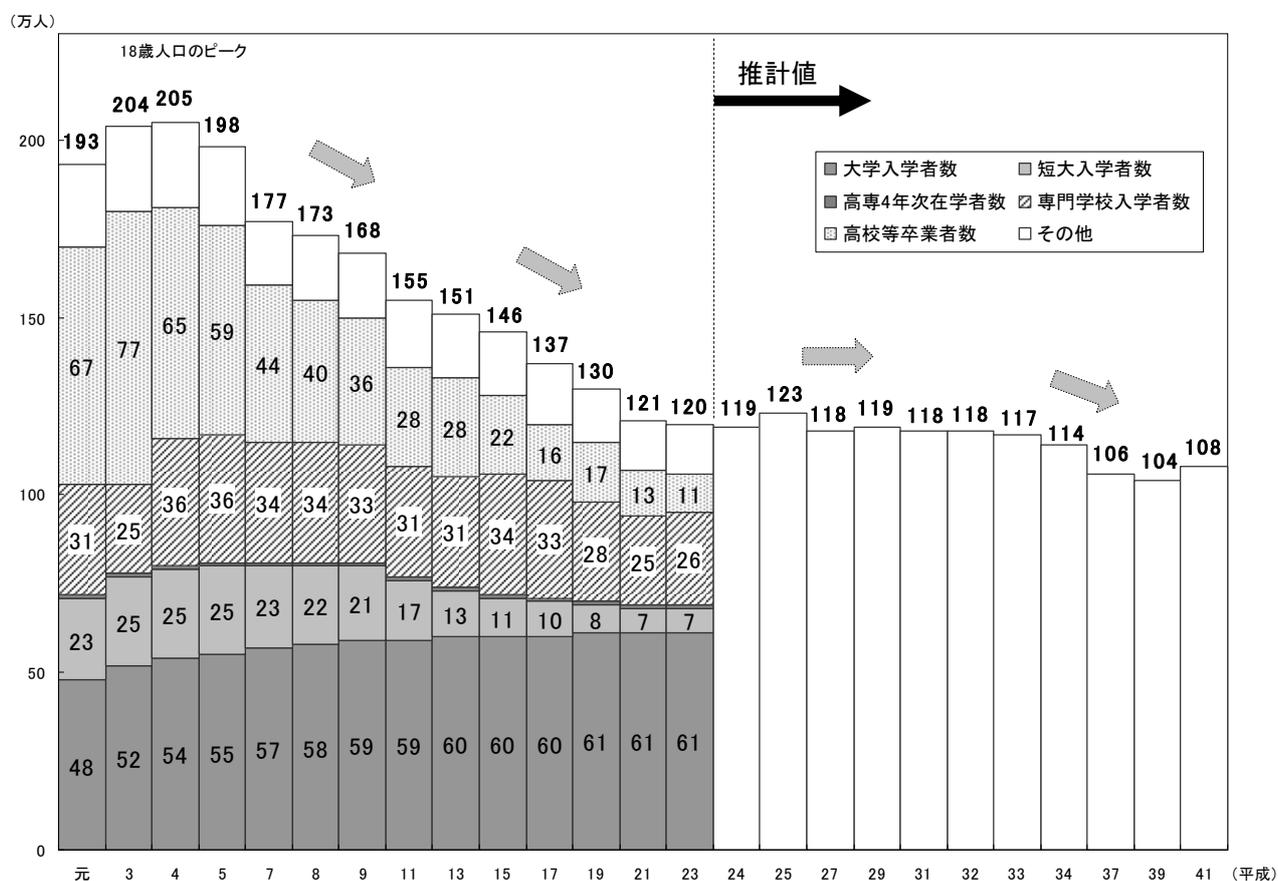
このような背景の中で、長岡造形大学は、当時、国が政令指定都市以外の市に市立大学の新設を認めていなかったため、長岡市が土地と建物を整備し、大学法人が運営を行うという「公設民営」方式によって設立された。

2 大学を取り巻く状況

(1) 18歳人口の推移

全国的に見ると、18歳人口は平成4年でピークを迎え、過去15年間で53万人減少（平成8年173万人、平成23年120万人）している。平成21年から平成32年頃までは、ほぼ横ばいで推移するが、平成33年頃から再び減少する見込みである。

新潟県及び長岡市においても、同様の傾向にあり、少子化問題の難題に直面している状況にあるといえる。



18歳人口の推移

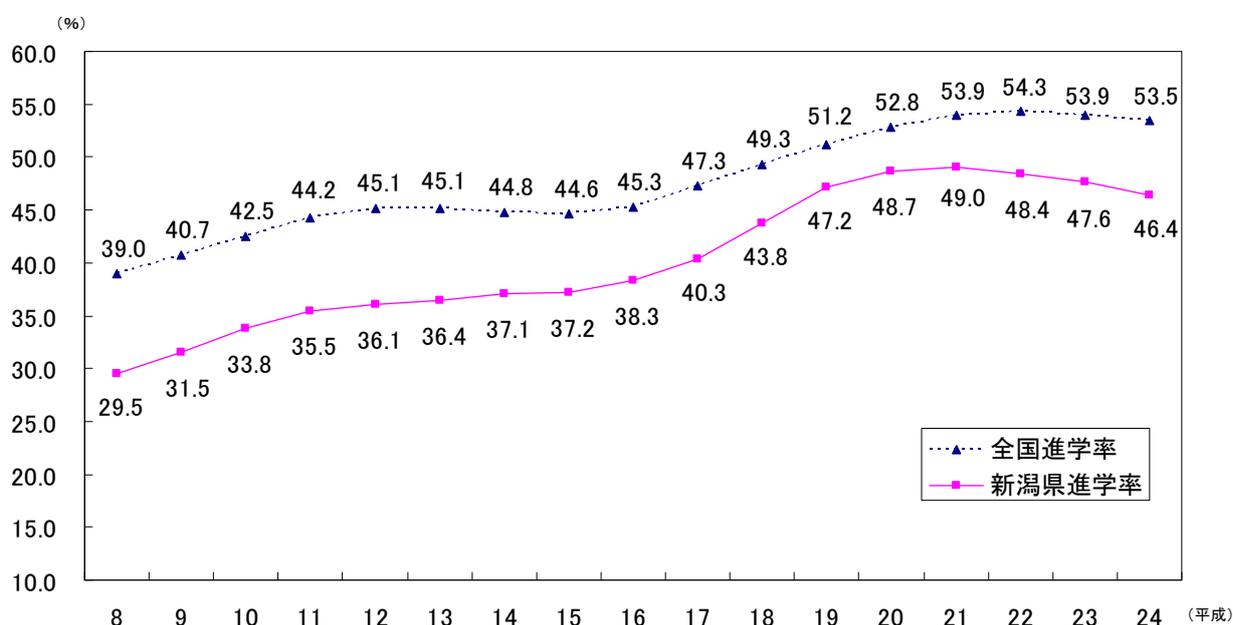
資料: 文部科学省「学校基本調査」、総務省統計局「人口推計」
 ※3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数

(2) 大学等進学率の推移

大学等進学率（短期大学等を含む）は全国平均と同様に、新潟県においても進学率は上昇している傾向にあるが、全国平均よりも下回っている。

平成24年の進学率46.4%であり、平成元年の19.4%で全国最下位であったころから比べ、2倍以上伸びている。しかしながら、近年は下降している傾向にある。

また、新潟県においては、平成24年の専修学校の進学率が27.4%で、全国平均16.8%を大きく上回り、2年連続で全国1位となっている。



大学等進学率の推移(当年度卒業生)

資料:文部科学省「学校基本調査」、新潟県「新潟県教育庁高等学校教育課調査」

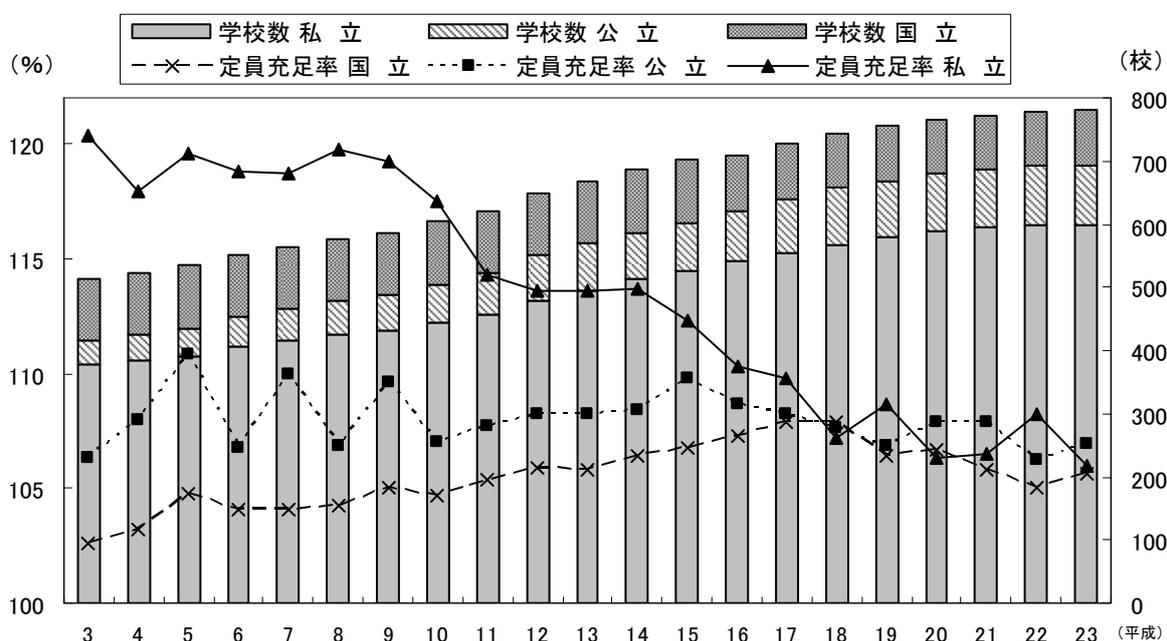
※平成24年数値は速報値

(3) 国公立志向、地元志向

上段グラフによると、私立大学の学校数は増加傾向にあるものの、定員充足率は下降している傾向にある。また、国公立大学の定員充足率は、多少の増減はあるものの、横ばいで推移している。

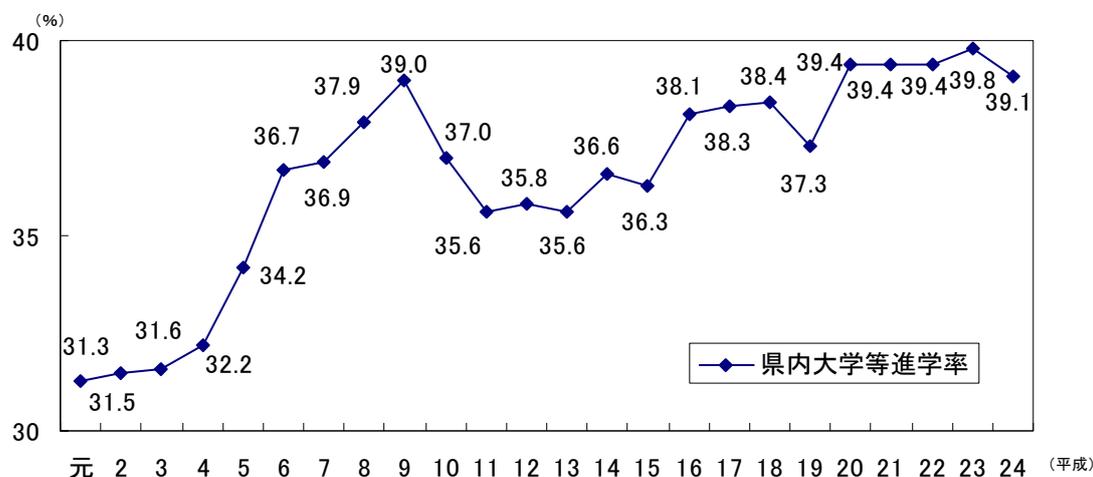
下段グラフによると、県内大学等への進学率については、平成元年31.3%と比べると、平成24年は39.1%と約8%上がっており、上昇している傾向にある。

このことから、全国的な国公立大学志向の高まりと、さらに、私立大学を含めて、新潟県内の地元志向の高まりがうかがえる。



国公立私立大学数と定員充足率の推移

資料: 文部科学省「文部科学統計要覧・文部統計要覧」



県内大学等進学率の推移

資料: 文部科学省「学校基本調査」、新潟県「大学等進学状況調査」

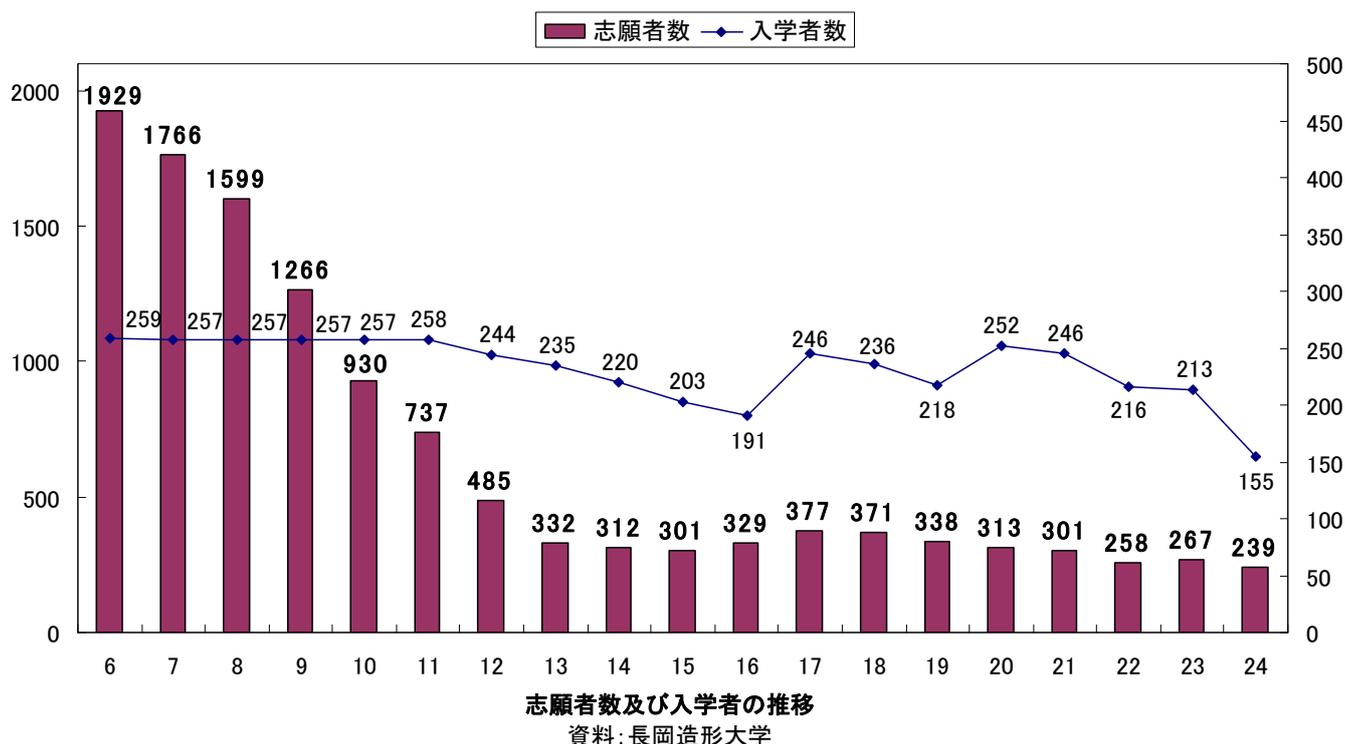
※平成24年数値は速報値

3 長岡造形大学の現状

(1) 志願者数と入学者数

開学当初からみると、志願者数は徐々に下降し、近年においては、ほぼ横ばいで推移している。

入学者数については、平成21年までは、定員に達していたものの、過去3年間については、定員割れの状況が続いている状況である。(学科新設に伴い、平成21年に定員を200名から230名に変更)



(2) 卒業生の進路状況

① 進路決定率 (平成23年度実績)

卒業生数に占める、就職者数と進学者数の割合

長岡造形大学	72.1%	敬和学園大学	72.4%
東北芸術工科大学	68.3%	新潟医療福祉大学	97.2%
東京造形大学	48.9%	新潟青陵大学	89.3%
多摩美術大学	54.3%	新潟国際情報大学	74.3%
札幌市立大学(デザイン)	81.1%	新潟経営大学	75.3%
静岡文化芸術大学(デザイン)	69.9%	新潟工科大学	91.1%
京都市立芸術大学(美術)	66.9%	新潟産業大学	59.2%
岡山県立大学(デザイン)	92.0%	長岡大学	73.8%

【H24.7 読売新聞「大学の實力」より抜粋】

② 業種別採用実績

これまでの卒業生は、県内外の建設業、製造業や官公庁などさまざまな業種に就職し、各県で活躍している。

また、各種デザイン事務所の起業、アパレル、工芸などの造形作家、造形教室講師として活躍する卒業生もいる。

建設業	大石組、加賀田組、本間組、奥村組、鹿島建設、福田組、ミサワホーム信越、イシカワ、東日本ハウス、ダイヤ建設など
製造業	東芝、シャープ、パナソニック、トヨタ、ホンダ技研、スズキ、ダイハツ、コイズミ照明、タカラトミー、アシックス、岩塚製菓、大原鉄工所、コロナ、日本精機、オンヨネ、ヨネックスなど
卸・小売業	アークランドサカモト、コメリ、原信ナルスホールディングス、イオン、丸井など
サービス業	カンコー、高田建築設計事務所、エヌ・シイ・ティ、電通、テレビ朝日クリエイト、日建設計、ヤフー、ネオス、新宣、アークベルグループ、敦井産業など
官公庁	新潟県、長岡市、新潟市、上越市、新潟県警察、特許庁など
その他	グリーン産業、吉乃川、中川酒造、栃木銀行、長岡信用金庫、長岡商工会議所、東日本旅客鉄道、東京メトロ、東タイなど

③ 業種別割合（過去累計）

区分	建設業	製造業	卸・小売業	サービス業	公務員等	その他
	12%	30%	15%	37%	2%	4%

④ 職種別割合（過去累計）

大学で学んだ知識を生かせるデザイン系職種に就職できる割合は、54%と過半数以上を占めている。また、「営業、販売事務」などそれ以外の職種においても、デザインの知識、経験を生かして業務にあたっている。

区分	デザイン系			営業 販売 事務	技術 製造	公務員	その他	不明
	デザイン	設計 施工管理	商品開発 ・企画					
	36%	12%	6%	25%	12%	1%	6%	2%

(3) 地域貢献活動の現状

① 教育分野

◆ 主な活動実績（平成 23 年度実績：11 事業）

○こどもものづくり大学校（対象者：小学生 平成 23 年度～）

- ・長岡造形大学第 3 アトリエ棟を会場にして、子どもたちがデザイン、絵画、工芸、工作などを学ぶ講座を大学が独自に開校。
「ものづくり」を通して、豊かな感性と想像力をはぐくむ。

年度	定員	申込者数	(市内)	(市外)	受講者数
H23	60	190	(170)	(20)	120
H24	120	243	(178)	(65)	156

○夢づくり工房（対象者：小学生 平成 17 年度～）

- ・長岡市「熱中！感動！夢づくり教育事業」との連携事業。
- ・「3Dアニメーション画像の制作」、「模様染めオリジナルTシャツづくり」、「連発機能付き鉄製ゴム鉄砲工作」など、学校の授業では経験できない体験工作・作品づくりを実施。

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
参加者数	37	41	33	20	34	32	38

○デッサン教室（対象者：高校生 平成 16 年度～）

- ・高校生を対象に、デッサン力の技術向上や大学受験対策を目的に、年 4 回にわたる教室を開催。
- ・教室の開催は、今年で 9 回目を数える。

年 度	H19	H20	H21	H22	H23
参加者数	134	137	265	201	216

○県内の高校美術教員との技術交流会

- ・高大連携事業の一環として、大学教員が講師となり、高校美術教員と技術交流や情報交換などを図ることを目的に開催。
- ・毎年、自身のスキルアップや授業の参考のため、約 10 人の高校美術教員が参加。

◆ 課題

- 長岡造形大学と小・中・高等学校との連携の強化
- 「熱中！感動！夢づくり教育」事業との連携
- 保育園から高等学校までを対象にした地域貢献活動の強化

② 生涯学習分野

◆ 主な活動実績

○まちなかキャンパス長岡

- ・長岡市と3大学1高専（長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡工業高等専門学校）による連携事業として、平成23年9月に開設。
- ・3大学1高専が企画・運営に参加し、従来の生涯学習講座の枠を超えた講座を実施。
- ・長岡造形大学は14講座を開き、182人が受講。（H23/9～H24/9）

○市民工房

- ・「ものづくり」を通して、市民から長岡造形大学を身近に感じてもらう取り組みとして、平成22年度からスタート。
- ・講座内容は、ガラス、純銀アクセサリー、陶芸、染織、漆芸の5講座52コースを設定。

年度	定員	申込者数	受講者数
H22	286	343	274
H23	505	577	492
H24	302	306	267

○エンジン01 文化戦略会議

- ・長岡市等との連携事業として平成23年2月に実施。
- ・長岡造形大学をメイン会場に、多種多様なジャンルの第一線で活躍する文化人140人を講師陣とした66講座などを開催。
- ・受講者全体15300人のうち、7000人が長岡造形大学で受講。

○長岡デザインフェア

- ・長岡市等との連携事業として、長岡造形大学が開学した平成6年から継続して実施。
- ・さまざまな体験教室や展示を通して、市民からデザインやものづくりの楽しさ、大切さを感じてもらうことを目的に、同大学のキャンパスを会場に開催。
- ・「わんぱく建築工作まつり」、「大学教授と行く“まちなみ”散策ツアー」などを行い、毎年4500人が参加。

○上川西ニコニコ大学

- ・平成 23 年度から、上川西コミュニティセンター主催により、大学教員による講座を毎年講師とテーマを変えて実施。
- ・昨年度は、スイス出身の教授がスイスの日常生活をテーマに講演し、地域住民 50 人が参加。
- ・平成 21、22 年度は、小学生を対象にした「大学体験教室」を開催し、子どもたちは紙粘土工作やメガネづくりを体験。

◆ 課題

- 「まちなかキャンパス」における市民と学生の交流強化
- 地域に密着したサテライト講座の展開
- 多様化する受講ニーズを反映した生涯学習講座の設定

③ 産業分野

◆ 主な活動実績

「打刃物」で有名な与板地域では、大学教員が自ら現地に入り、職人や卸商で構成する「越後与板打刃物匠会」と一緒になって、産地ブランドづくり勉強会、ロゴマークデザインや首都圏PRなど、「与板打刃物」のブランド力の強化に取り組んでいる。

与板打刃物ブランド強化事業	越後与板打刃物匠会
異素材ミックスによる製品開発	栃尾織物工業協同組合
小国和紙用途開発プロジェクト	小国和紙生産組合
越後杉商品開発研究	長岡木工家具協同組合
工業デザインのコンサルタント	(株)ニイガタマシンテクノ
ロシア市場向け商品のデザイン開発	日本金属ハウスウェア工業組合
高品質テキスタイル製品研究	長岡市、栃尾織物工業協同組合

◆ 課題

- 大学と企業の産学連携の強化
- 大学の知見（シーズ）に対する企業の理解が進まず、企業が生かされていけない現状と、企業ニーズに対する大学のリサーチ不足

④ まちづくり分野

◆ 主な活動実績

撰田屋地区では、大学教員と学生がNPO法人「醸造の町撰田屋町おこしの会」と協働し、建造物保存や街並みデザインのための修景イベントを実施。また登録有形文化財の「鰻絵（こてえ）」を伝える教室や三国街道を灯りで彩るイベントを通じて、地元小学生に地域の文化財を伝承する取り組みも行っている。

また三島地域でも、「三島ライトアップ実行委員会」と大学教員と学生が一緒になって企画・運営する「越後みしま竹あかり街道」イベントを行い、地域の住民と交流を深めている。

撰田屋地区街なみ環境整備事業	長岡市
歴史的建造物調査業務	〃
山古志地域デザインガイドライン策定業務	〃
子育ての駅「てくてく」整備事業	〃
和島小学校新築実施設計事業	〃
山古志闘牛場改修工事設計事業	〃
歴史的建造物調査業務	三条市
市野坪町住宅地街区計画策定業務	見附市
旧配水塔詳細調査業務	燕市
宿根木見直し調査	佐渡市
国営越後丘陵公園里山交流館利活用検討支援業務	国土交通省
震災復興デザイン策定支援業務	南魚沼市坂戸区住民
中心市街地街なみ調査業務	和歌山県橋本市

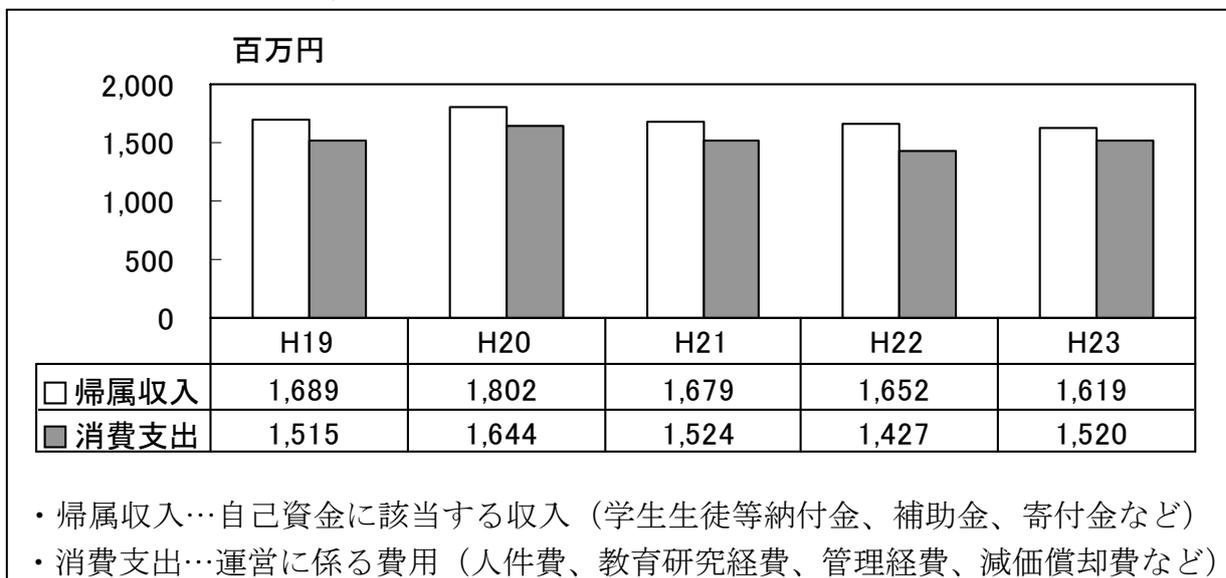
◆ 現状における課題

- 歴史的建造物など地域の歴史や文化、伝統に根ざした景観資源を掘り起こし、魅力あるまちづくりに活用するデザインマインドの醸成

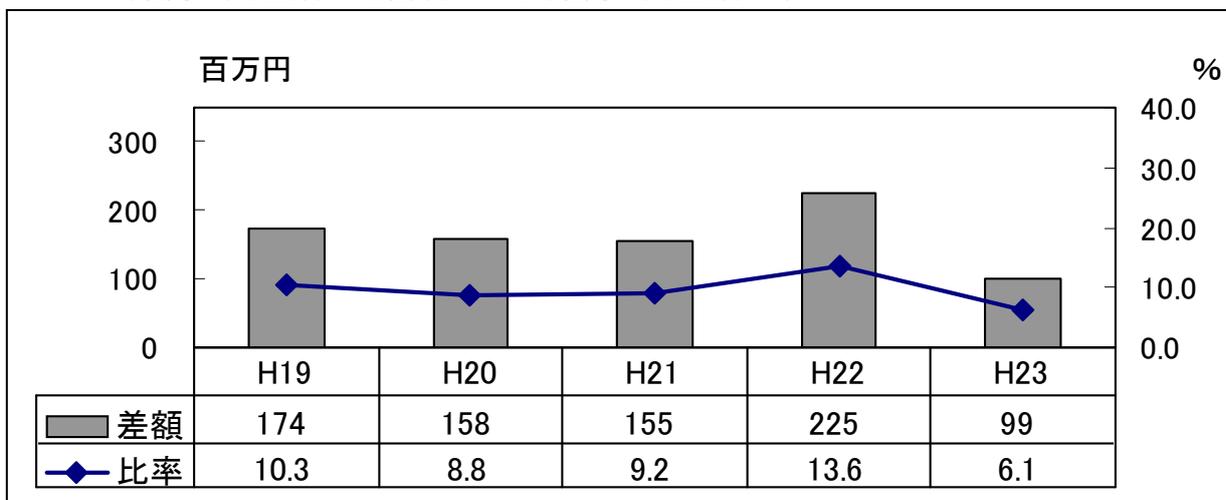
(4) 経営状況

① 収支状況の推移

◆ 帰属収入・消費支出



◆ 帰属収支差額（運営利益）と帰属収支差額比率



- ・ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
- ・ 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入

★ 帰属収支差額比率

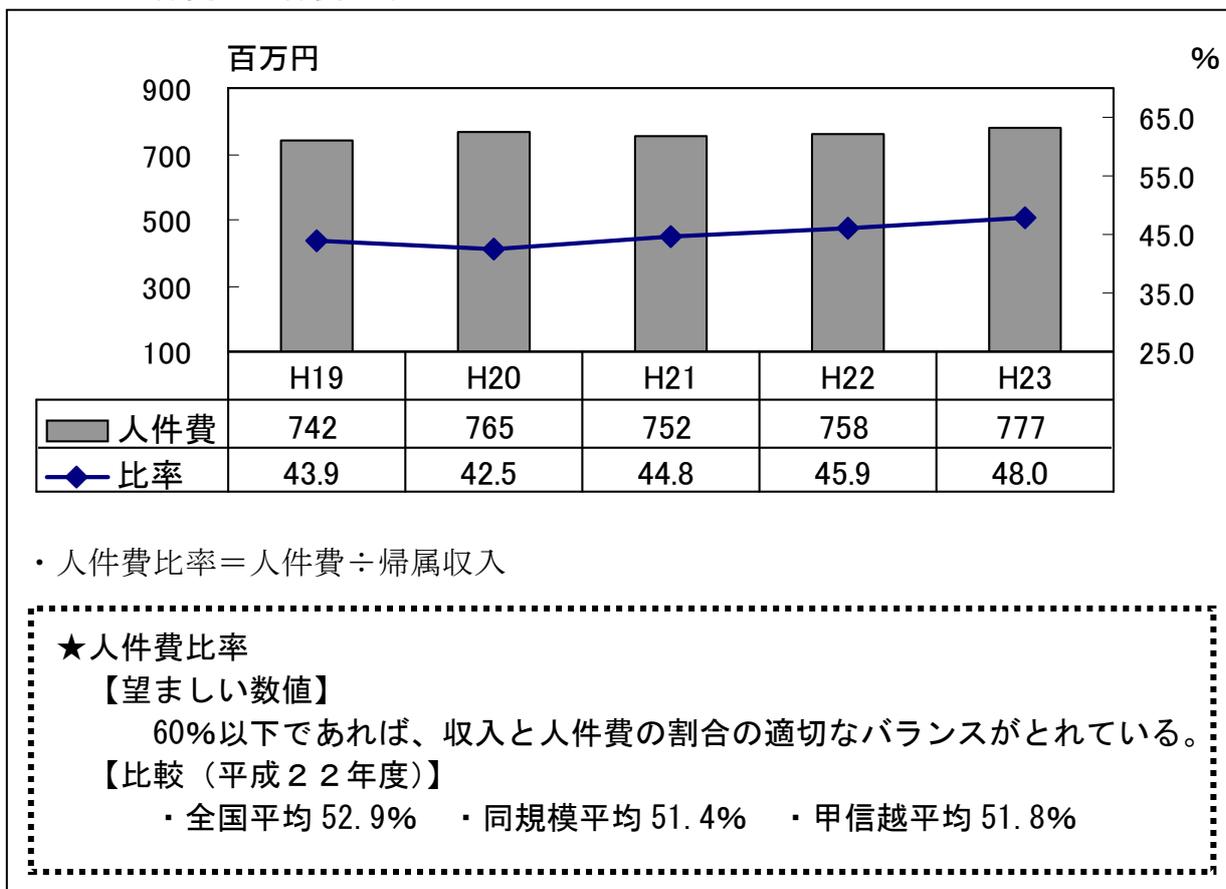
【望ましい数値】

0%以上。企業で言う売上高利益率に近い。プラスであれば、将来の教育活動のために使える資金の蓄積ができているということ。

【比較（平成22年度）】

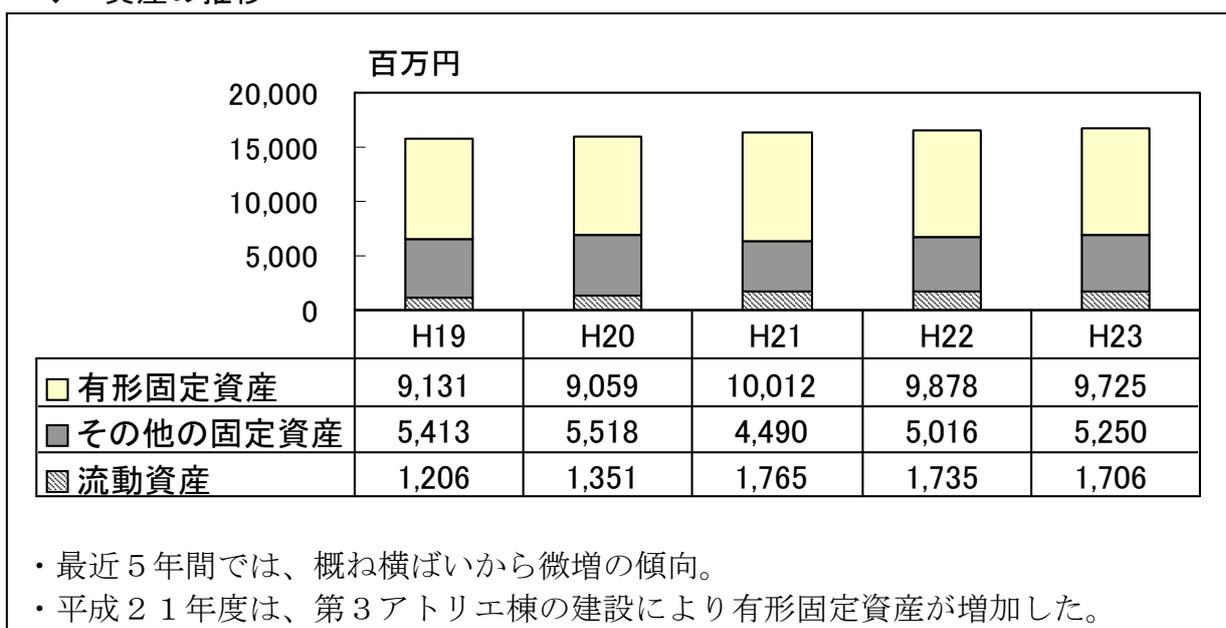
・ 全国平均 4.4% ・ 同規模平均▲5.0% ・ 甲信越平均▲0.1%

◆ 人件費と人件費比率

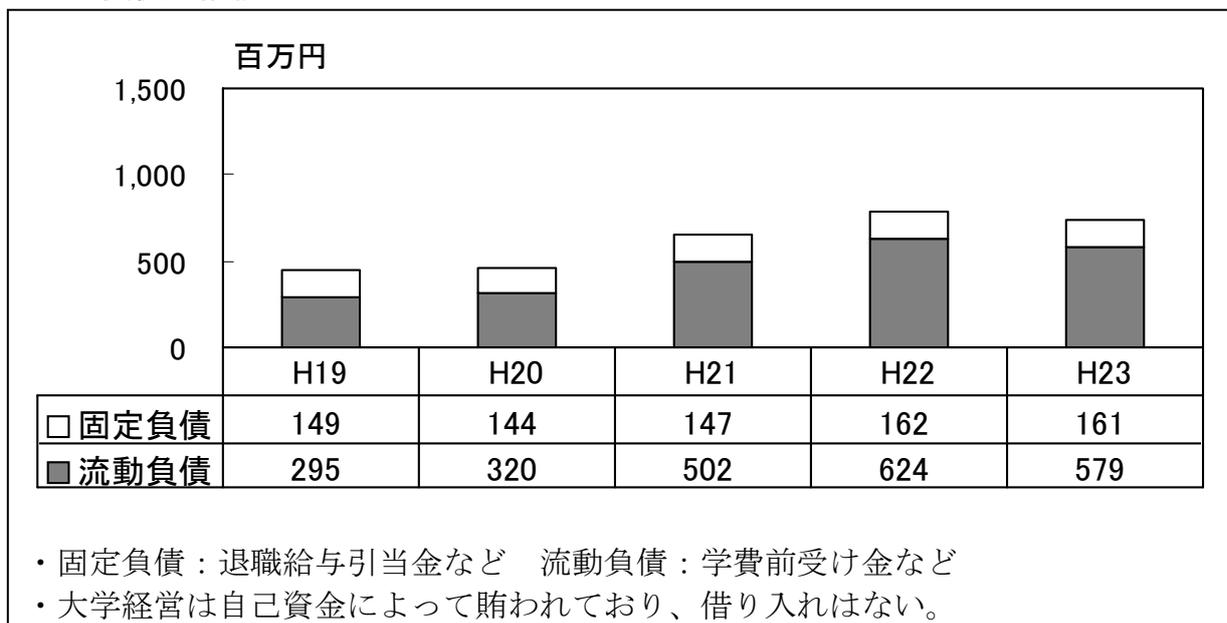


② 貸借対照表の推移

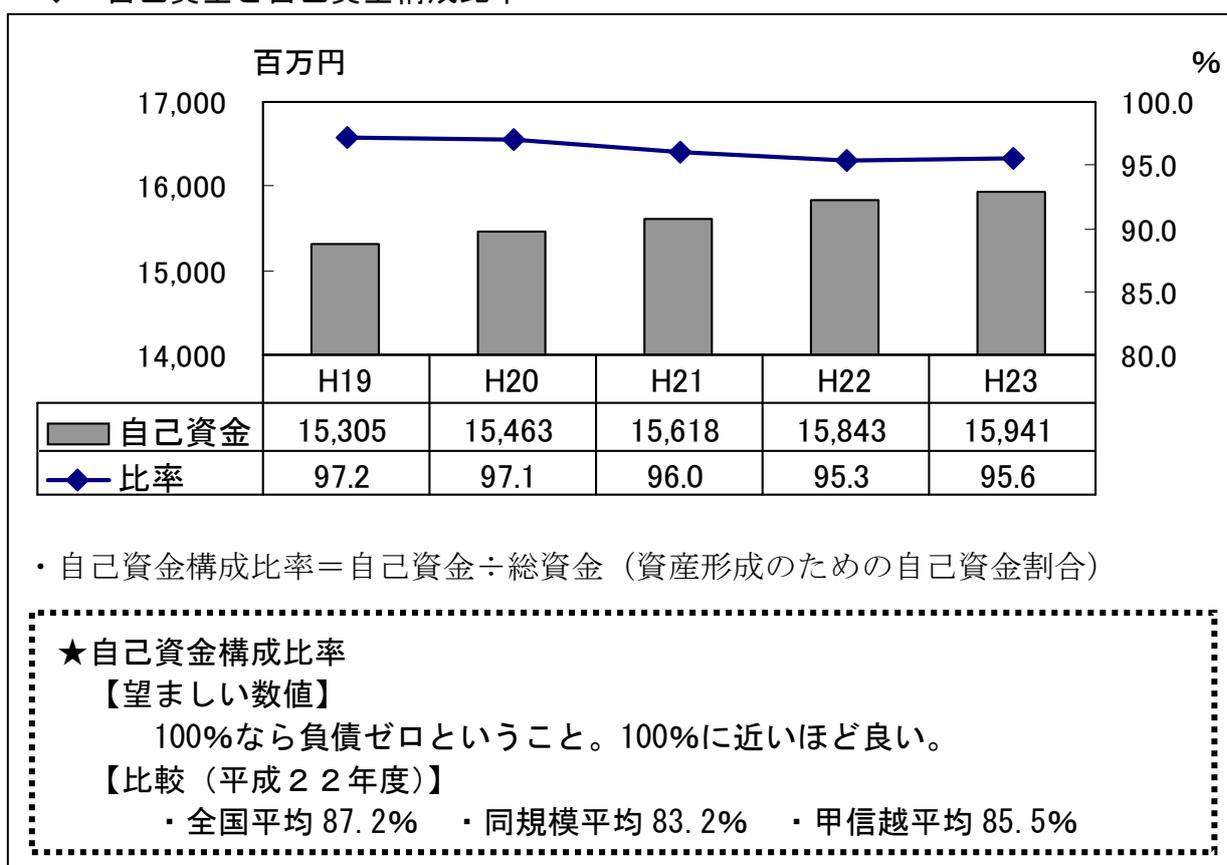
◆ 資産の推移



◆ 負債の推移



◆ 自己資金と自己資金構成比率



③ 財産の状況（平成23年度末現在）

◆ 資産総額		16,681,056,167 円
内 基本財産		9,726,219,929 円
・ 土地	120,457.00 m ²	4,691,194,401 円
・ 建物	21,834.95 m ²	4,243,933,652 円
・ 構築物		288,360,506 円
・ 教育研究用機器備品等		502,731,370 円
運用財産		6,954,836,238 円
・ 現金預金		1,062,597,946 円
・ 特定資産		3,412,496,855 円
・ 有価証券		2,434,175,943 円
・ 未収金等		45,565,494 円
◆ 負債総額		739,666,657 円
内 固定負債（退職給与引当金）		161,146,017 円
流動負債（未払金、前受金、預り金）		578,520,640 円
◆ 正味財産（資産総額－負債総額）		15,941,389,510 円

④ 経営状況に対する分析

平成23年度の収支状況は、帰属収支差額（運営利益）が9900万円となり、黒字を確保し続けている。この黒字は、将来の教育活動に対する投資として積み立てられ、これまで大学院や第2、第3アトリエ棟の建設等を行い、教育研究の質の向上に努めてきている。また、大学の経営指標の一つである、収入に占める人件費の割合（いわゆる人件費比率）についても、望ましい数値とされている60%以下を維持している。

平成23年度末の資産総額は166億8千万円で、退職給与引当金等の負債総額7億4千万円を差し引いた正味財産は、159億4千万円となっている。また、自己資金構成比率も95.6%と高い数値を確保した経営基盤となっている。

4 公立大学法人制度

(1) 制度の概要

「公立大学法人制度」は、地方公共団体における「大学改革」への取り組みの一環として、「地方独立行政法人法」中に定められており、行政による直営から、民間的手法を取り入れながら、自律的、弾力的、効率的な運営に転換する制度として平成16年4月に施行された。

(2) 大学の裁量権

教育研究、人事・組織、予算執行などの権限は、制度上、行政の制約に縛られることなく今までどおり大学の裁量権として付与される。

そのため、行政からの関与は、健全経営を維持するための必要最低限度にとどめられている。

◆ 教育研究

○学生や企業・社会のニーズに応える学科や履修コースの編成

◆ 人事・組織

○理事長は法人の申し出に基づき市長が任命

○原則、理事長は学長となる。ただし、定款の定めるところにより、学長を理事長とは別に任命できる

○理事及び教職員は、理事長が任命

○能力や業績に応じた弾力的な人事システム

○教職員の定数管理は法人が自立的に管理

◆ 予算執行

○行政のルールに縛られない事業費の弾力的かつ効果的な執行

(3) 大学運営に対するチェック機能

公立大学法人化は、運営に係る裁量権を大学に認める代わりに、運営における成果を厳格に求める制度になっている。そのため、大学での教育研究、地域貢献活動、経営状況は、第三者評価機関、経営審議機関、教育研究審議機関、市議会により客観的に審議・評価され、改善項目があれば是正指導される点において、大学運営は今まで以上にチェックされる。

また、会計基準が学校法人会計から企業会計的な手法による公立大学法人会計に変わるため、会計の透明性はいっそう確保される。

(4) 地方交付税措置

公立大学を有する地方公共団体に対しては、地方交付税により大学の設置運営に必要とする標準的な経費が措置される。措置額は、一定の基準に基づき算出された学生一人当たりにより要する経費（単位費用）に在学学生数を乗じて算定される。

【平成23年度の算出資料で試算】

学生一人当たりの算入額（芸術系学部）：905千円

学生数：950人（230人×4学年+30人（大学院））

措置額：859,750千円（905千円×950人）

※ 文部科学省補助金額：149,249千円

(5) 公立大学法人化の対象となる大学

文部科学省と総務省は、公立大学法人制度の運用上、公立大学法人化できる大学は原則、都道府県など地方公共団体が設置した公立大学とし、「公設民営」方式の大学は特別に認めている方針である。

制度上では、私立大学を対象としないものではないが、国は現在、純粋な私立大学の公立大学法人化を想定していない状況にある。例え、この問題が議論の俎上にあがったとしても、結論が出るまでには相当の時間を要するとしている。

【設置経費の全額を地方自治体が負担した公設民営大学】

大学名	開学年	大学名	開学年
東北芸術工科大学	1992	静岡文化芸術大学★	2000
長岡造形大学	1994	東北公益文科大学	2001
名桜大学★	1994	鳥取環境大学★	2001
高知工科大学★	1997		

※ ★印は、公立大学法人に移行

5 長岡造形大学の改革プランの検証

全国の18歳人口の推移をみると、今後10年で5万人減少（H24年119万人、H34年114万人）し、15年後では15万人減少（H39年104万人）する見込みであり、全国の大学が「少子化時代の大学間競争」という大きな問題に直面している。

長岡造形大学の公立大学法人化については、まず同大学がこの厳しい競争を勝ち抜き、大学の魅力を高める抜本的な大学改革に取り組んでいることが公立大学法人化の前提条件となる。

同大学の「改革プラン」によって、改革のポイントである次の3点が改善・向上できるかについて検証した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 受験生、保護者、企業から選択してもらえるか（教育研究の質の向上）② 地域社会の発展のため、さらなる貢献が果たせるか③ 大学の経営力が強化されるか |
|--|

検証1「受験生、保護者、企業から選択してもらえるか」

◆ 受験生の選択視点

受験生は、何よりも「将来の夢」を実現するために必要な「知識」と「技術」が身につく、希望に胸躍らせ職業に就けるかどうかに関心がある。改革プランでは、社会を生き抜く力を磨くために次の方策を位置づけている。

【教育目標】

豊かな造形力を基盤として、社会の要請を的確に認識し、さまざまな課題に対して創造的な解決策を提示する人材の育成
--

- 個の能力を最大限に伸ばす「少人数教育による授業の高密度化」
- 世界に通用する専門性や、企業が求める人材ニーズを反映した「学科や履修コースの再編（気付き力、発想力、構想力、表現力、協調性、伝達能力のUP）」
- 社会人としての基礎力をあげる「英語・情報処理教育の充実・強化」
- 改革の要である「教員の教育力の強化」と「授業評価システムの拡充」
- グローバルな教育環境を形成する「留学生の受け入れ」

◆ 保護者の選択視点

保護者の一番の関心事は、子どもの進学先となる大学が就職に強いのか否かにある。保護者が求めるものは、「卒業後、子どもが就職できる」ことで

あり、就職に対する大学への信頼感があって初めて、大学進学について投資できるものと考えられる。改革プランでは、卒業後の就職や進路について、大学全体による就職支援体制の強化を打ち出している。

○就職力を高める「キャリア計画実習の拡充」と「キャリアデザインセンター」の設置

○企業現場での実践力を鍛える「インターシップの充実」

◆ 企業の選択視点

企業の視点は、新規採用した学生が、現場の即戦力になるかどうか、または大学が高度な知的機関として「産業」を支援しているかどうかにある。企業が今抱える問題の一つに、「新人社員の社会人基礎力の低下」という問題がある。改革プランでは、この産業界のニーズを教育カリキュラムに生かすことや、産学連携を強化し製品の共同開発などに取り組む方針をあげている。

○世界に通用する専門性や、企業が求める人材ニーズを反映した「学科や履修コースの再編」（気付き力、発想力、構想力、表現力、協調性、伝達能力のUP）

○企業現場での実践力を鍛える「インターシップの充実」

○デザイン研究開発センターを核とした地元企業へのデザイン・製品開発の支援

検証2 「地域社会の発展のため、さらなる貢献が果たせるか」

地域の知的・文化的拠点である大学は、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、地域の発展のために貢献する役割を担っている。そして、地域貢献活動により、地域の人々から愛されることが望ましい。建学の精神「平成の米百俵」に原点回帰し、市民協働の和と輪で地域発展の原動力となるべく産学官の連携強化を改革方針としている。

◆ 教育分野

○小中学校への大学教員の派遣（美術・総合学習での技術支援など）

○小中学校での学生ボランティアの実施（教職を目指す学生の現場経験の機会の提供など）

○子どもたちの大学体験（大学開放や体験授業など）

○保育園、幼稚園から高等学校まで継続する連携事業や講座の開設（こどもものづくり大学校の就学前児童版や大学校卒業生版の新設など）

◆ **生涯学習分野**

- 「まちなかキャンパス」で大学教員の講座が開かれる場合、学生が講師アシスタントを勤め、市民との交流を図れる講座の拡充
- 「市民工房」などの市民講座を「まちなかキャンパス」でも実施
- 大学施設の市民開放を積極的に広報し、市民に開かれた大学をPR
- コミュニティセンター等での大学教員による講座の開催

◆ **産業分野**

- 大学が企業の製品開発に参加し、高付加価値化を高めることで、「長岡ものづくり」ブランドを確立し、全国的なイメージ戦略を展開
- 6次産業化や農商工連携での商品開発においても、商品企画、パッケージやロゴのデザインを連携して行い、高付加価値化を促進
- 製品やパッケージのデザインから、店舗のレイアウト、広告チラシまでを対象にした企業向けのデザインコンペを開催

◆ **まちづくり分野**

- 地域固有の景観資源を掘り起こし、生かしながら、地域の個性やデザインに配慮したまちづくりを大学と連携して推進

検証3「大学の経営力が強化されるか」

改革プランにある、大学の魅力を高める方策については、その実行にあたり相応の費用や体制が必要とされる。長岡造形大学は、戦略的かつ機動的な組織運営体制を構築し、その体制のもと改革を実行する方針をあげている。

◆ **大学ガバナンス（組織運営体制）の再構築**

- 経営、教学の重要事項を審議する審議会の設置
- 第三者による評価委員会の設置
- 監事、会計監査人による監査機能の強化

◆ **財政基盤の確立と人事制度の適正化**

- 教育研究、地域貢献、組織運営などの総合評価システムの整備
- 教職員の目標管理・業績評価システムの整備と給与の適正化
- 事務事業の効率化と管理費・人件費などの経費節減

< **検証の総括** >

本委員会において、長岡造形大学の改革プランを検証した結果、各課題に対応する方策がプランに位置づけられ、大学改革を確実に実行するために組織運営体制を見直す方針も示されていることから、実効性のある改革プランであると評価した。

6 長岡造形大学の「公立大学法人化」に対する検討

(1) 公立大学法人化の判断基準

「公設民営」方式の大学の公立大学法人化は、基本的に国から特別に認められている。しかし、長岡造形大学の公立大学法人化は、市民の理解が得られることを前提条件だと考え、次の2基準により改めて判断した。

- ① 抜本的な大学改革に取り組んでいること
- ② 経営基盤が確立しているとともに、大学に対する長岡市の負担が、国の支援（地方交付税措置額）を原則超えないこと

(2) 公立大学法人化の検討結果

長岡造形大学は、次のとおり上記の2基準を満たしているため、本委員会では公立大学法人化に対する問題はないという判断に至った。

◆ 判断基準①

本委員会において、長岡造形大学の改革プランを検証した結果、「5長岡造形大学の改革プランの検証」のとおり、各課題に対応する方策がプランに位置づけられ、大学改革を確実に実行するために組織運営体制を見直す方針も示されていることから、実効性のある改革プランであると評価した。

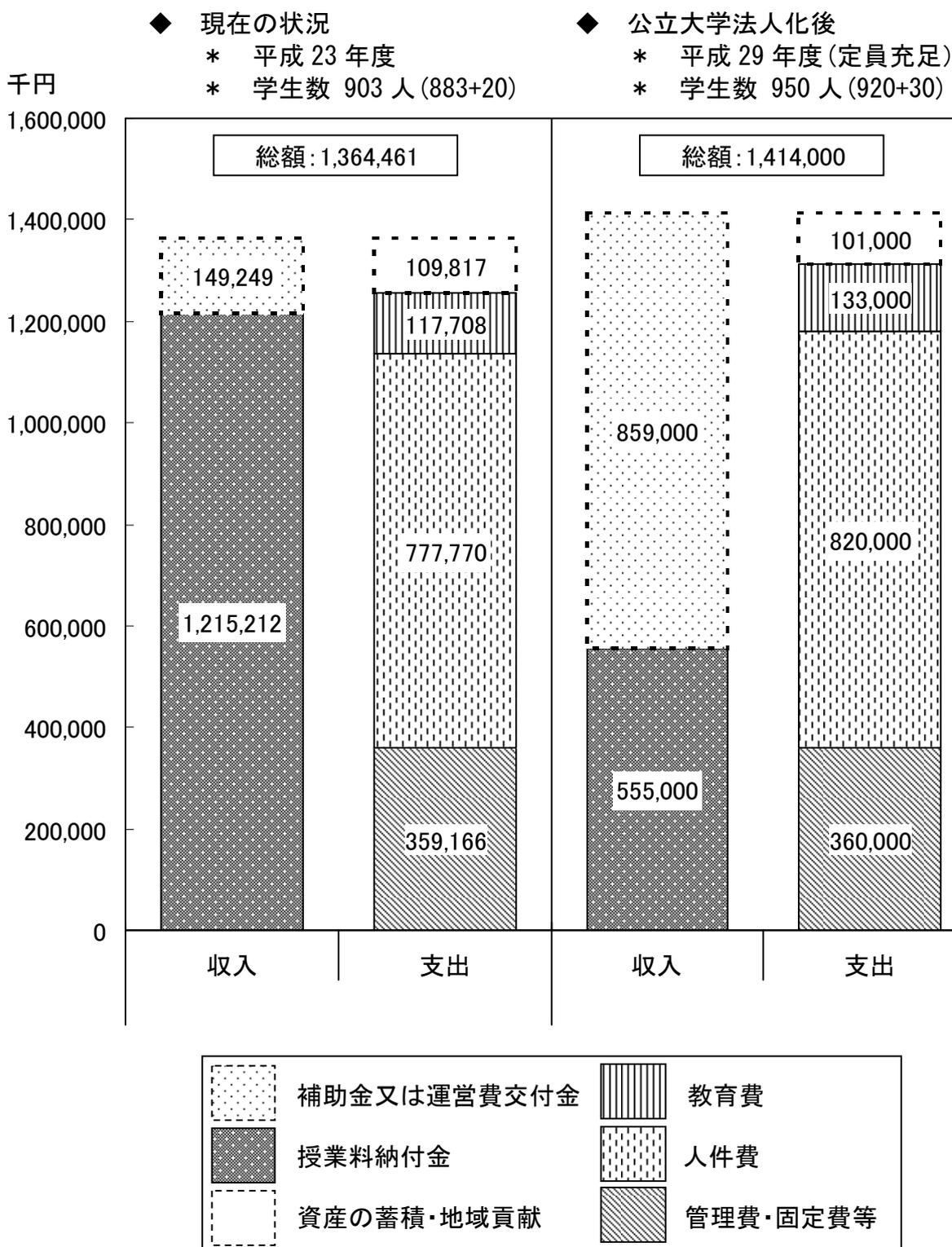
◆ 判断基準②

公立大学法人化後の長岡造形大学の経営シミュレーションを、次の条件により試算した結果、引き続き将来に備えた「資産の蓄積」や、さらなる地域貢献活動などに対応できる収支差額（運営利益）を確保できるため、②の基準を満たすものとなった。

【試算条件】

- 教育研究の質を向上させるため、教員人件費や教育費を5,750万円増額
 - ※優秀な教員の採用、教員評価制度の導入、教育機器の購入など
 - ※公立化前：895,478千円 公立化後：953,000千円
- 抜本的な大学改革を徹底的に進め、大学の魅力を高めることで、学生数の定員を確保
 - ※公立化前：903人 公立化後：950人
- 授業料は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により535,800円、実習費は従前どおり50,000円で設定

経営シミュレーション（収入を補助金等、授業料ベースにして試算）



7 「公立大学法人化」が長岡造形大学にもたらす利点

長岡造形大学が公立大学法人化した場合、授業料は公立大学と同様の水準となるため、学生・保護者の授業料に対する負担が軽減される。それは保護者のニーズを満たすなど、大学改革の徹底的な取り組みと合わさって、大学の魅力をさらに高める要素となる。

魅力ある大学には、全国の受験生が入学志願するため、受験生間に厳しい競争が生じる。その競争は「学生の質」と「教育研究の質」を一層向上させ、大学の魅力を今以上に高めるサイクルを形成する。

さらに、このサイクルは「学生数の確保」と、それによる「大学経営の安定化」を導くとともに、地域に貢献するより良い活動につながり、最終的には市民の利益として還元されるという好循環サイクルに拡大していく。

また、長岡造形大学の公立大学法人化は「民から官へ」なのではという懸念の声がある。しかし、公立大学法人制度は、そもそも大学運営に民間的手法を取り入れる制度設計のため、同大学の公立大学法人化は時代の流れである「官から民へ」に逆行するものではない。

名桜大学など既に公立大学法人化した4大学の事例によれば、これによるデメリットは全く生じていない状況にある。

このようなことから、同大学の公立大学法人化は「民から官へ」ではなく、それぞれの長所を組み合わせたものといえる。

8 まとめ

本委員会は、長岡造形大学が示した改革プランや今後の大学のあり方を議論する中で、同大学の公立大学法人化の是非について総合的な検討を重ねてきた。

長岡造形大学は、建学の精神「平成の米百俵」のもと、大学本来の使命を今以上に果たすために抜本的な大学改革に取り組む方針だが、大学を取り巻く環境は厳しく、少子化時代の影響により全国の大学が受験生をし烈に奪い合うといった状況にある。

今回の改革プランには、少子化時代を見据え、激しい大学間競争を勝ち抜くために、大学の魅力を高めるさまざまな方策が講じられているが、問題は大学が一丸となって創意工夫をこらし、どれだけ成果あるものとして実行できるかにある。

近年は、受験生が選ぶ大学の基準に“地元志向”の傾向が強くなっている。全国的に、地方大学が地域振興の拠点として期待されている。また地域の活性化を推し進めるうえで、若い世代のパワーは大きな原動力となる。長岡以外の地域に進学していた子どもたちが、少しでも生まれ育った長岡に残ることは、地域活性化の点において意味あることである。

一方で、受験生の“地元志向”は、グローバル時代において両刃の剣でもある。大学では、世界に目を向け国際感覚に富んだ人材の育成も当然必要であろう。また、「地元だから」という理由だけで、選ばれる地方大学に未来は期待できない。ましてや、国際交流のきっかけともなる海外留学生を呼べるわけがない。

これからは、小粒でも魅力が光り全国から学生を集められる大学のみが生き残れる時代。長岡造形大学は大学としての体力があるうちに、戦略的かつ効率的な運営体制を早急に構築するとともに、社会情勢の変化を的確につかみ、責任を持った経営判断のもと果敢に改革を実行することが肝要である。

大学改革を実行するうえで、「公立大学法人制度」は改革を加速させる有効な手段と考えられる。長岡造形大学の公立大学法人化は、公設民営という開学の経緯と制度を特別に活用できる立場にあり、子どもたちの教育環境や大学の地域貢献活動の向上などの市全体の利益と勘案した場合、同大学の公立大学法人化は望ましい。

しかし、このような状況下でも、長岡造形大学の公立大学法人化は、市民の理解を得ることが前提とされる。そのための条件としては、まず大学は日々改革に取り組み続けること、そして大学の経営基盤をさらに安定させ、国の支援（地方交付税措置額）を超える負担を長岡市に原則求めないことがあげられよう。大学はこの二つの条件を厳格に守り続けなければならない。

公立大学法人化により、その後の大学運営が全てうまくいく訳ではない。喫緊の難題である大学間競争を眼下にし、教職員は公立大学法人化に安住することなく、常に危機感を持ち、受験生、保護者、企業などさまざまなニーズを汲み取った大学の魅力づくり、大学運営の改革、経営改善について不断に取り組む努力が不可欠である。

公立大学法人化は、市民の理解があってこそ成り立つもの。そのため、長岡造形大学は今後、教育研究、地域貢献活動を通じて、幅広く市民、企業などから支持され、支えられる大学へと成長していかなければならない。そして「大学の知的・文化的資源」を地域に還元し、市全体の発展に寄与していかなければならない。

長岡造形大学と同様な公立の芸術系単科大学は、全国を見てもその数は少ない。特に長岡造形大学は、美術の一分野としてのデザインでなく、産業や環境と結びつけた総合科学（トータルサイエンス）としてのデザインを追及する大学である。その特性を伸ばし、世界の先端を走る唯一無二の大学を目指すとともに、専門分野の違う3大学1高専が集まる地の利を生かし、大学間の連携をさらに深め、長岡造形大学が長岡の発展に欠かせない存在になるよう、長岡市とともに全力で大学改革に取り組むことを期待する。

長岡造形大学公立大学法人化検討委員会 委員名簿

区 分	職 名 等	氏 名
学識経験者	(公財)長岡市米百俵財団 理事長 (副委員長)	二澤 和夫
	長岡市国際交流センター長	羽賀 友信
	デザイナーズネットワーク長岡 会長 (株)ネオス 代表取締役	山本 敦
教 育 関 係 者	新潟県高等学校長協会 副会長 (県立長岡高等学校長)	轡田 勝祐
	長岡市教育委員会教育委員	青柳 由美子
経 済 団 体 関 係 者	長岡商工会議所 会頭 (委員長)	丸山 智
	長岡地域商工会連合会 会長	平野 保雄
地 元 企 業 関 係 者	岩塚製菓(株) 代表取締役社長	槇 春夫
	(株)大原鉄工所 代表取締役社長	大原 興人
	(株)北越銀行 代表取締役頭取	久須美 隆
	(株)新潟日報社 長岡支社 支社長	佐藤 明
	朝日酒造(株) 取締役文化事業部部長	西脇 美智子
行政関係者	長岡市副市長	山崎 和夫

長岡造形大学公立大学法人化検討委員会 開催経過

第1回検討委員会	平成24年 8月29日(水)
第2回検討委員会	〃 10月 3日(水)
第3回検討委員会	〃 11月 1日(木)
第4回検討委員会	〃 11月28日(水)

長岡市長 森 民夫 様

学校法人長岡造形大学
理事長 豊口



長岡造形大学の公立大学法人化の検討について(要望)

長岡造形大学は、地域社会を支える人材の養成と産業・学術・文化の発展に寄与することを目的に、「米百俵の精神」のもと長岡市が新潟県の支援を得て設置し、運営は学校法人で行う「公設民営」方式によって設立された大学です。

平成6年4月にデザインを専門とする単科大学として開学し、平成10年には大学院を開設。造形学部（4学科）と大学院造形研究科修士課程・博士（後期）課程を擁し、地域社会に貢献し、地域に開かれた大学として歩んできました。

しかし、少子化の進行に加え、長引く景気の低迷などによる教育費の負担感の増大、高校生の国公立大学志向の高まりなどにより、地方の私立大学の運営は極めて厳しい状況となっております。

こうした中、平成16年4月に地方独立行政法人法に基づく「公立大学法人」制度が施行されました。これは、地方公共団体が設立者となり、地域における高等教育機会の提供と地域社会での知的・文化的拠点としての役割を果たすことを目的とした公立大学の運営を「公立大学法人」としてより自律的・弾力的に行うことを可能とする制度です。

これは、まさに長岡造形大学設立時における「公設民営」方式の趣旨と合致するものであり、当時にはなかったこの「公立大学法人」制度こそ、今後とも長岡造形大学の使命を全うしていくための最適で安定した運営形態であると考えております。

このため、本学としては「公立大学法人」として長岡造形大学の公的な役割と位置付けをより明確にする中で、併せて抜本的な「大学改革」を遂行し、将来にわたって時代の要請と地域の期待に真に応えることのできるより魅力と実力のある大学となってまいりたいと考えております。

つきましては、長岡市として、本学の公立大学法人化への取り組みについてご検討いただきますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

長岡造形大学改革プラン(案)

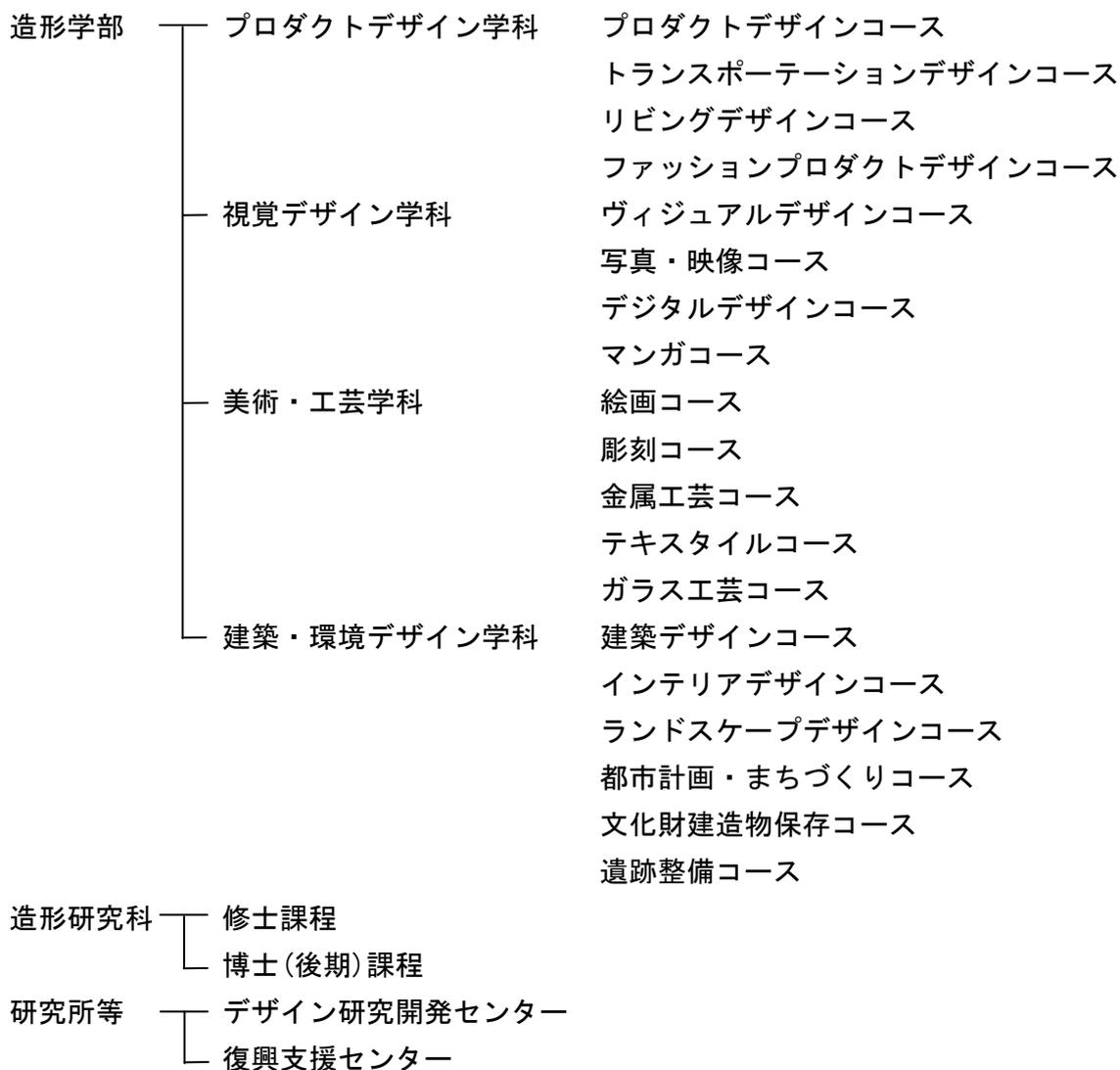
—NIDイノベーションデザイン 2014～2019—

長岡造形大学は、平成6年4月にデザインを専門とする単科大学として開学し、平成10年には大学院を開設。造形学部（4学科）と大学院造形研究科修士課程・博士（後期）課程を擁し、地域社会に貢献し、地域に開かれた大学として歩んできました。

公立大学法人化によって、長岡造形大学の公的な役割と位置付けをより明確にする中で、併せて抜本的な「大学改革」を遂行し、将来にわたって時代の要請と地域の期待に真に応えることのできるより魅力と実力のある大学となっていかなければなりません。

ついては、未来を担う若者の夢を実現し、地域の産業・学術・文化の発展に寄与する大学として、開学後19年間の成果と課題をふまえ、長岡造形大学が公立化を契機に拡大、発展し、真に市民に支持される大学となるよう改革プランを実施するものである。

教育研究上の基本組織



1 教育研究力の強化

1 社会が求める大学教育研究への質的転換

- ・主体的に学び、考え、行動し、やり抜く力を鍛えるための教育課程の体系化
- ・意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試制度の整備
- ・社会や企業・学生のニーズに応える履修コース・科目の再編
- ・専門教育と連携した基礎教育・教養教育・英語・情報処理教育の充実・強化
- ・少人数教育による授業の高密度化と進級・卒業要件の厳格化（質の保証）
- ・学生の学習意欲と履修効果を高めるシラバス（授業計画）の充実と活用
- ・アトリエ・工房等の学生の自主な学習・研究・制作環境の充実
- ・教員の教育力の強化と授業評価システムの拡充
- ・大学院機能の強化と優れたデザイン研究開発への重点投資

2 多様な分野や職種で活躍できるデザイン修得者の養成

- ・「問題の発見、原因の認識、解決への構想、試行検証、創造」というデザインプロセスを総合的に学ぶ演習・実習の強化
- ・実践的なデザインプロジェクトによるクリエート能力、コーディネート能力、マネジメント能力の育成と統合化
- ・世界の共通言語であるデザインを通して国際社会で活躍する人材の養成
- ・就業力を高めるキャリア計画実習の拡充とキャリアデザインセンターの設置

3 企業や地域社会と連携した実践的な教育研究の強化

- ・地域社会・産業と学生・教員の協働によって新たな地域価値を創造する「地域共創演習」の拡充
- ・デザイン研究開発センターの機能とネットワークの強化
- ・まちなかキャンパス市民研究所との連携によるまちづくり課題の研究と実践

2 地域貢献力の強化

1 産・官・学の連携強化

- ・デザイン研究開発センターを核とした地元企業へのデザイン・製品開発の支援
- ・市内三大学一高専のコンソーシアムの確立による産学協働プロジェクトの展開
- ・県内の異分野領域をもつ大学・短大との連携による人材育成と成果の共有化

2 市民の生涯学習機会の拡充

- ・市立保育園、私立幼稚園へのデザイン・ものづくり教育プログラムの提供
- ・「こどもものづくり大学校」の充実と長岡市の熱中・感動・夢づくり教育との連携
- ・まちなかキャンパスとの連携による生涯学習講座の開催と芸術創作活動の支援
- ・「市民工房」の充実と市民ニーズに応じた短期講座の開催
- ・社会人入学制度、科目履修制度の拡充

3 シティプロモーションへの貢献

- ・本学の特色あるデザイン教育活動と研究成果の全国や世界への情報発信
- ・長岡市の各種シティプロモーション活動へのデザインを通じた貢献

3 経営力の強化

1 大学ガバナンス(組織運営体制)の再構築

- ・理事長・学長のリーダーシップによる戦略的・機動的な大学運営
- ・経営及び教学の重要事項を審議する経営審議会・教育研究審議会の設置
- ・中期目標・中期計画・年度計画の策定と第三者機関による評価委員会の設置
- ・監事及び会計監査人による監査機能の強化と認証評価機関の活用
- ・経営・教育研究・地域貢献等に関する情報公開による透明性の確保
- ・教職員の意識改革と能力開発による目標達成のための協働推進体制の確立

2 財政基盤の確立と人事制度の適正化

- ・志願者の増加と入学定員の安定確保による自己収入の増大
- ・科学研究費補助金・委託研究費などの外部資金の積極的な活用
- ・事務事業の効率化と管理費・人件費等の経費の節減
- ・教員の教育・研究・地域貢献・組織運営等の総合評価システムの整備
- ・職員の目標管理・業績評価システムの整備と給与の適正化
- ・マネジメント能力や戦略的思考力を備えた経営人材の養成と登用

長岡造形大学改革プラン（案）

「教育の質」と「地域貢献活動」をさらに高める方策

【ディプロマポリシー】

豊かな造形力を基盤として、

「社会の要請を的確に認識し、様々な課題に対して創造的な解決策を提示する人材の育成を教育の目標とする」

これを達成するために、必要な能力の獲得を目的とする授業科目を履修し、卒業要件単位を修得した者に、学士課程学位を授与する。

■ 経済産業省が提言する「社会人基礎力」とは？

- 前に踏み出す力（勇気）
～デザインは未知への挑戦、オリジナリティの追求～
- 考え抜く力(think)
～デザインは想像力・創造力から生まれる～
- チームで働く力（協調性）
～デザインは一人の力では成り立たない～

■ 企業が求めるこれからの人材とは？＝学生（受験生）の自己実現

- キャッチアップを果たした日本においては「問題解決能力＝構想力」に加え「問題発見能力」による仕事を生み出す力が求められる。
- デザインのプロセスは「問題の発見」から始まり「原因の究明」「解決への構想（P）」「試行（D）及び検証（C）」「具現化（A）」であり、その全てにデザイナー固有の表現能力を発揮し「見える化」（可視化）を行うことができる。この可視化能力こそデザインの最大の武器且つ、自己実現そのもの。

■ 保護者が求める投資効果とは？

- フリーター・契約社員増の雇用不安の中、とにかく何がしかの定職に就いて欲しい。
- デザインの演習には、仕事をこなす上での基本となる「人」「金」「もの」「時間」「情報」を司る要素が全て含まれている。課題対応に置き換えるならば、「調整」「資金」「材料・設備」「期限」「知識」。この要素全てをコントロールしなければ目標とする作品は完成しない。
- すなわち、デザインを志す学生は課題を通して、社会生活における仕事の段取りを日々シミュレーションし続けていることにほかならない。

★ その為のカリキュラム内容充実

<p>● 気付き力 up</p>	<p>➤ 調査分析系科目の設定 (ex 時事研究・考現学) 旬の新聞記事の読み解き等から、課題の把握、解決策の考察を行う。時事把握により就活への効果も狙う。 また、社会現場における様々な事象の観察演習により多面的な理解力をつける。</p>
<p>● 発想力・構想力 up</p>	<p>➤ 読解論述演習科目の充実 自分の考えを伝えることの基本である文章を「読む」、「書く」の力をつける。 大学における学びの在り方を知り、考え方や考える方法を習得した上で、自分の考え方を正しく端的に伝えることを具体的な演習を通して学ぶ。</p> <p>➤ 発想系科目の設定 アイデア出しと発想の手法を学ぶ。</p>
<p>● 表現力 (可視化) up</p>	<p>➤ 基礎造形実習の更なる充実 造形の基礎である「観る」「描く」「創る」を、デッサンや色彩・立体構成などの実習を通して学ぶ。毎日実習・制作に取り組むことで造形に関する基礎力とともに、制作のための表現力と集中力を身に着ける。</p> <p>➤ 旬の教授陣招聘による実践実技教育強化</p> <p>➤ コンピュータリテラシー教育の更なる充実 基本的なコンピュータの操作から図面、モデリング、グラフィック、アニメーションソフトを使った応用技術を身に着ける。 さらに、社会人として必要とされる各種ビジネスソフトも使いこなす力を習得する。</p>
<p>● 仕事力 up</p>	<p>➤ 演習・実習内容の精査</p>

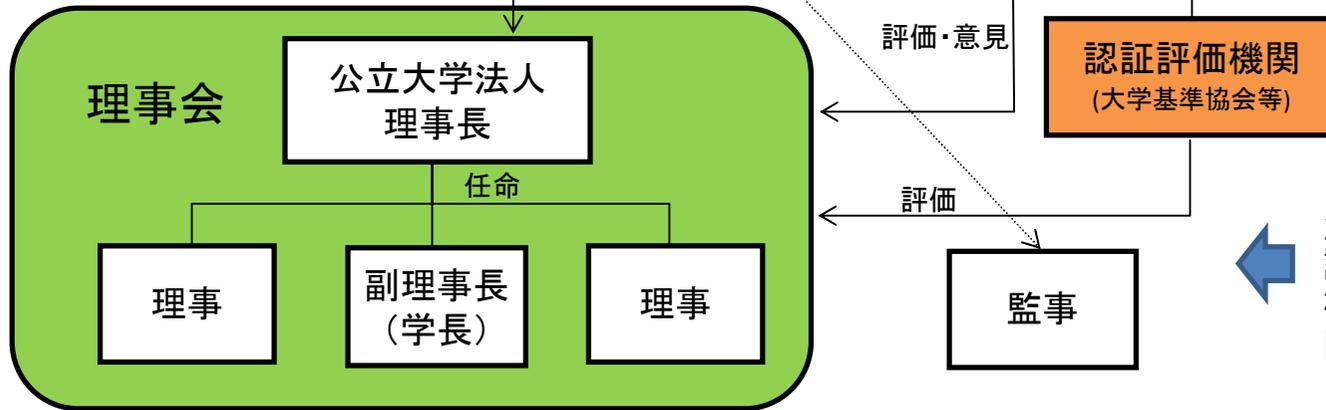
<p>● 協調性 up</p>	<p>➤ 地域プロジェクト演習復活（提案） 全学科の専門分野が、共同してより広い視野からデザインの視点を持つための演習を行い、地域に提案する。 地域社会（長岡市、新潟県など）にデザインのテーマを探り、全学科の混成メンバーでそのテーマについて研究し提案する。 テーマ設定から提案までをグループで進行し、総合的なデザインの視点の討議や具体的な提案への作業分担など自主的に行い、プロジェクトとして完成させることを習熟する。</p> <p>➤ 地域共創演習の強化（現実化）（地域貢献） 地域社会及び地場産業と、本学学生・教員との共創（協同して新たな価値を創造する活動）を、演習にて行う。 地域の理解、グループワーク・プロジェクト形式の作業スキルの修得、発想力、企画力、提案力の涵養を目的とする。テーマは提案型と受託型の2種による。</p> <p>➤ 産業とのタイアップ授業強化（地域貢献） ➤ 地域特性要望に応える他大学との研究強化（地域貢献） ➤ 企業実習、地域活動の単位化（地域貢献）</p>
<p>● 伝達能力 up</p>	<p>➤ プレゼンテーション頻度拡充 ➤ 英語に特化した語学教育の充実</p>

公立大学法人化後の運営組織イメージ

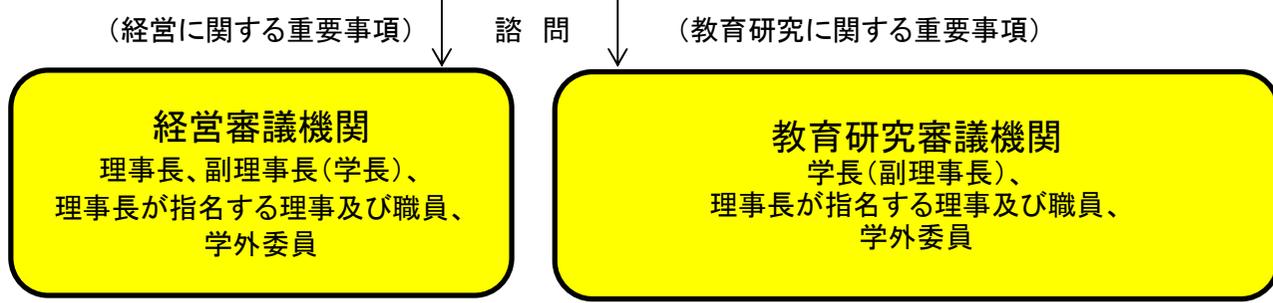
設立団体



公立大学法人長岡造形大学



決議機関



審議機関

